



会社説明会資料

2023年9月21日

アイホン株式会社

証券コード：6718

1. 弊社の概要
2. 成長戦略とサステナビリティ
3. 業績動向
4. 株主還元

1. 弊社の概要

2. 成長戦略とサステナビリティ

3. 業績動向

4. 株主還元

会社名 アイホン株式会社 AIPHONE CO., LTD.
本社 愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番
代表者 代表取締役社長 鈴木 富雄
国内拠点 (販売) 東京、大阪 他7支店 (開発・生産) 各1拠点
上場市場 東証プライム、名証プレミア (6718)

創 立



1948年6月1日
(創立75周年)

資本金



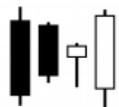
53億8,884万円

従業員数



2,021人(連結)
(2023年3月末日時点)

時価総額



約553億円
(2023年8月末日時点)

グループ会社



7社(連結)

取引国



約70か国

● 本社、開発センター、
生産工場
支店 9支店

● 販売子会社 5社

● 生産子会社 2社



<われわれの合言葉>

自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな

この合言葉は、社会人・産業人としてのあるべき人間像を示し、これを鏡として、一人ひとりが自らを律していこうとするもの

コミュニケーションとセキュリティの**技術**で
社会に**貢献**する

顧客感動品質を創造し、世界中の人々に
安心・安全・快適を提供し続ける

コミュニケーション機器のスペシャリティメーカーとして、
アイホンの変わらない決意が込められています

インターホンを中心としたコミュニケーションとセキュリティのシステムメーカー

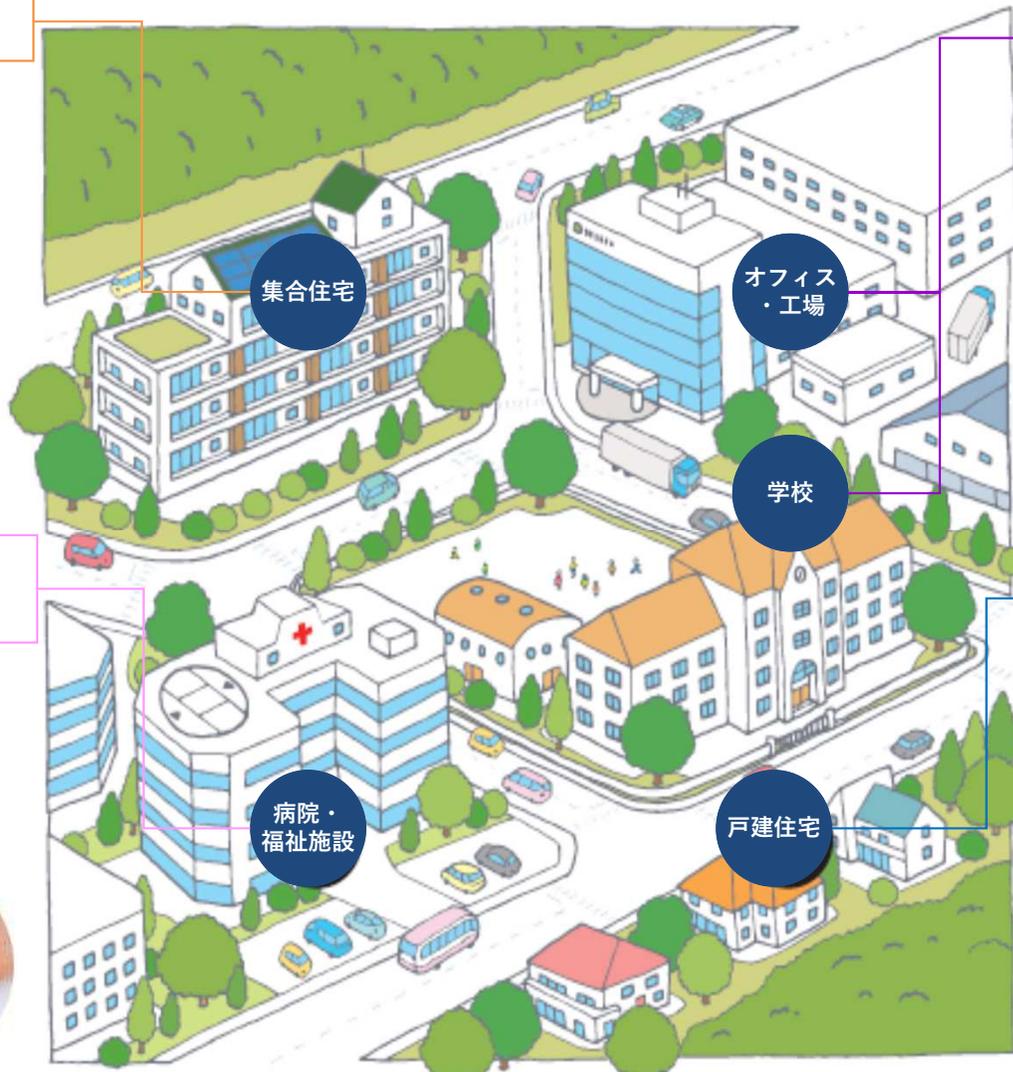
集合住宅向けシステム

アパートやマンション等集合住宅の入居者の快適性・安全性をサポート！



医療・福祉施設 高齢者住宅向けシステム

病院、特別養護老人ホーム、高齢者住宅等へナースコールを提案！



オフィス・工場 公共施設向けシステム

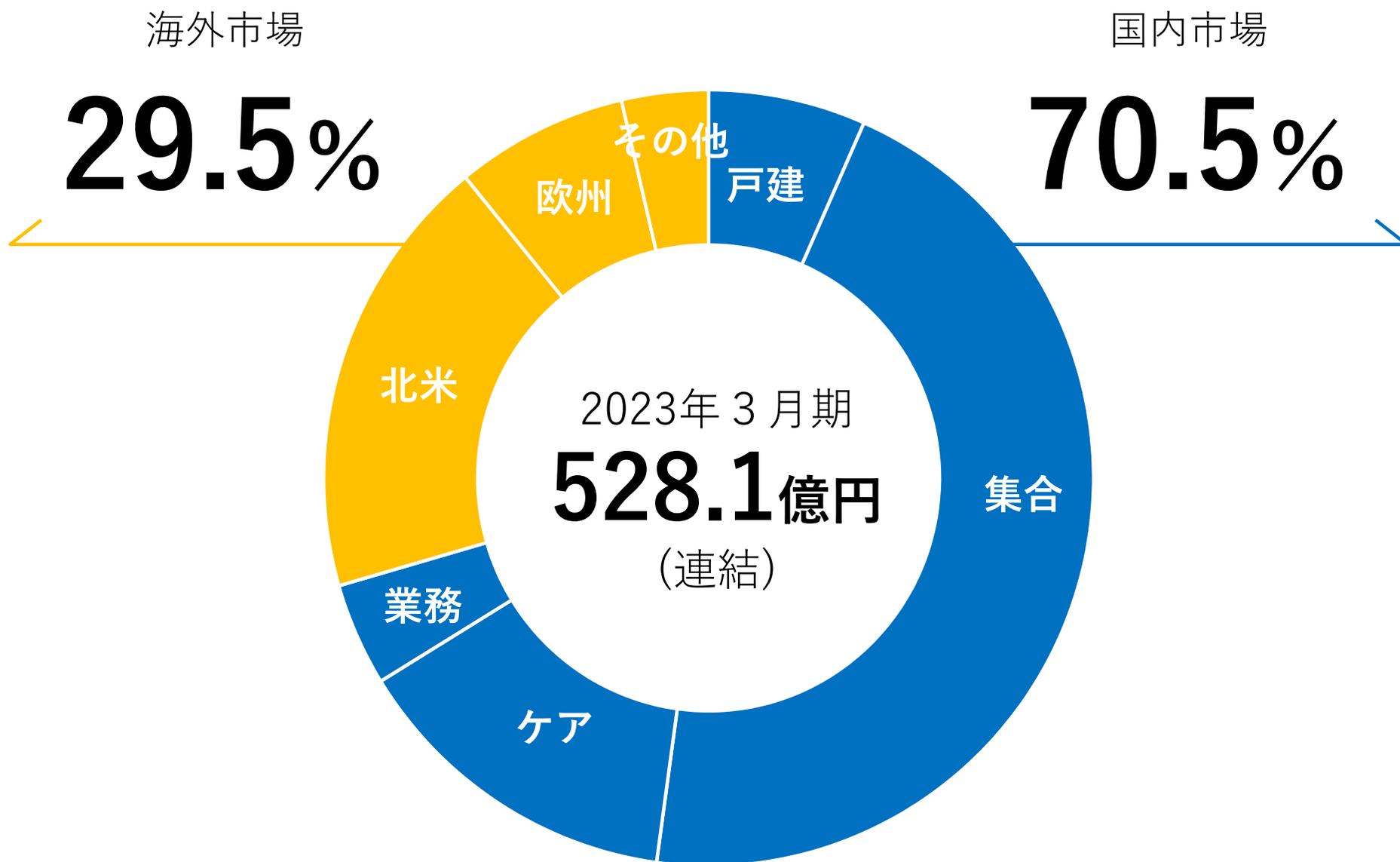
学校、公共施設、商業施設等へセキュリティ効果の高い、出入口管理をご提案！



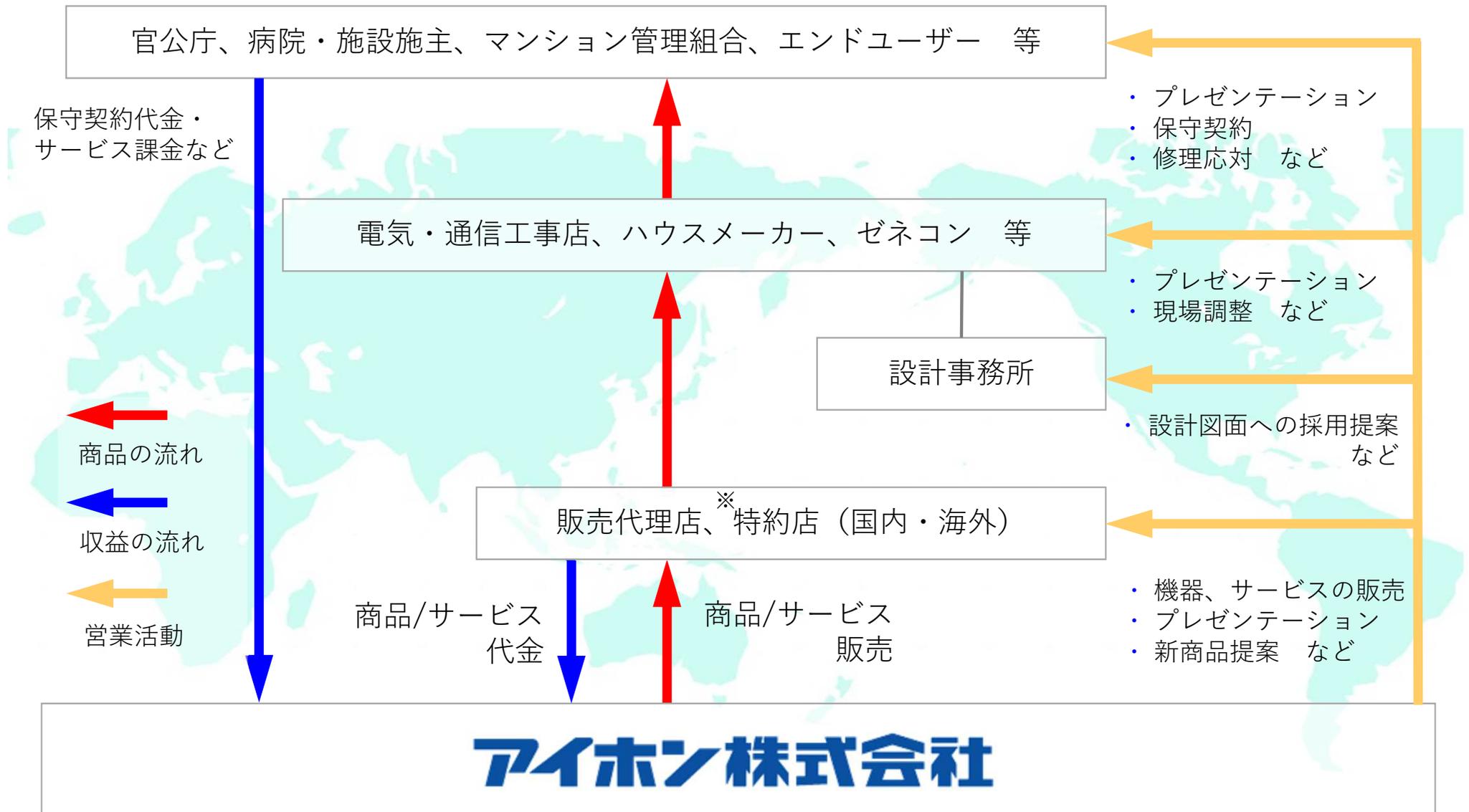
戸建住宅向けシステム

玄関と室内の連絡用のテレビドアホンセットを中心に販売！システムの構築でご家庭のセキュリティ強化をサポート！





販売代理店・特約店だけでなく、商流全般に対し**きめ細やかに幅広く営業活動**を展開



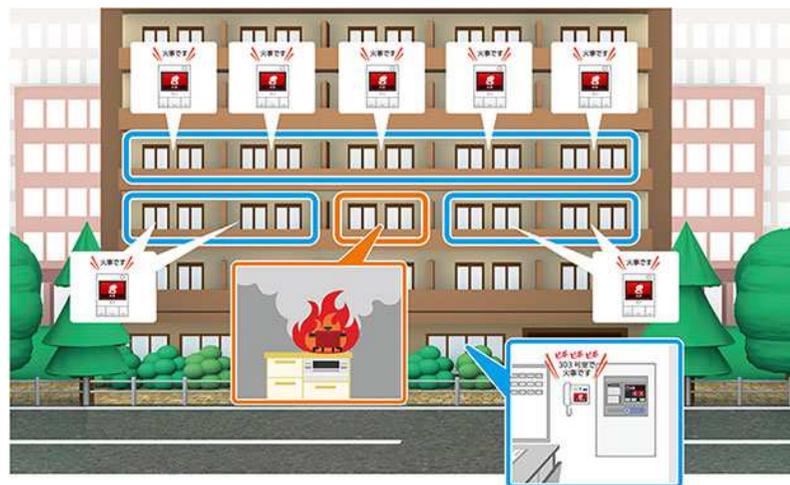
※ 販売と施工を実施する代理店

要 求

高い耐久性

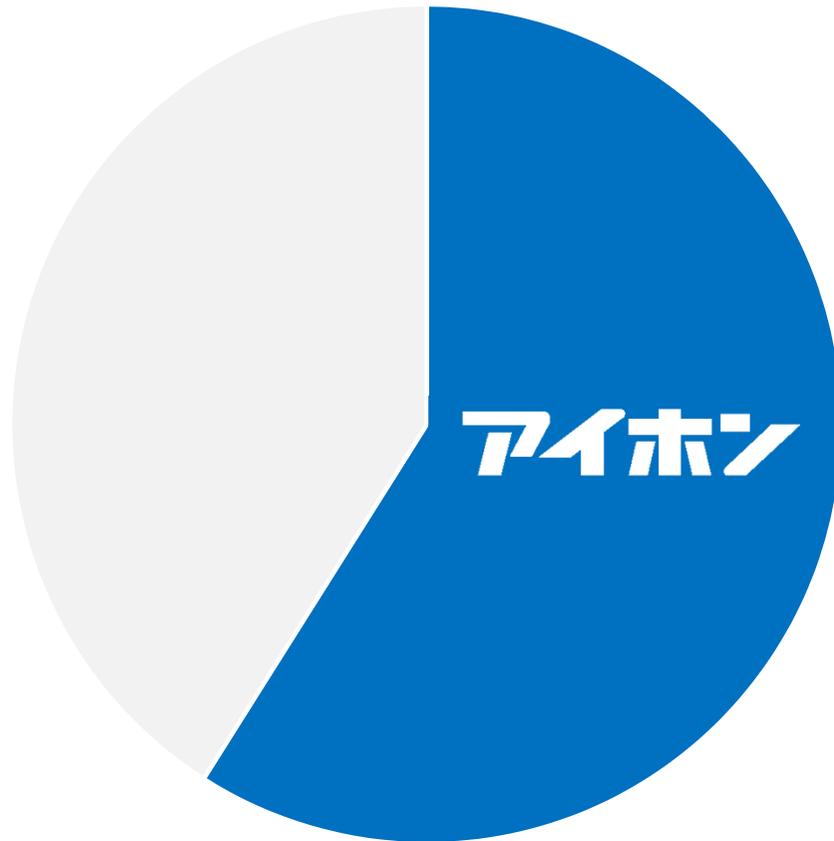


火災報知設備の役割



+ 顧客ニーズへのきめ細やかな対応

安定供給の実現



59.0%[※]

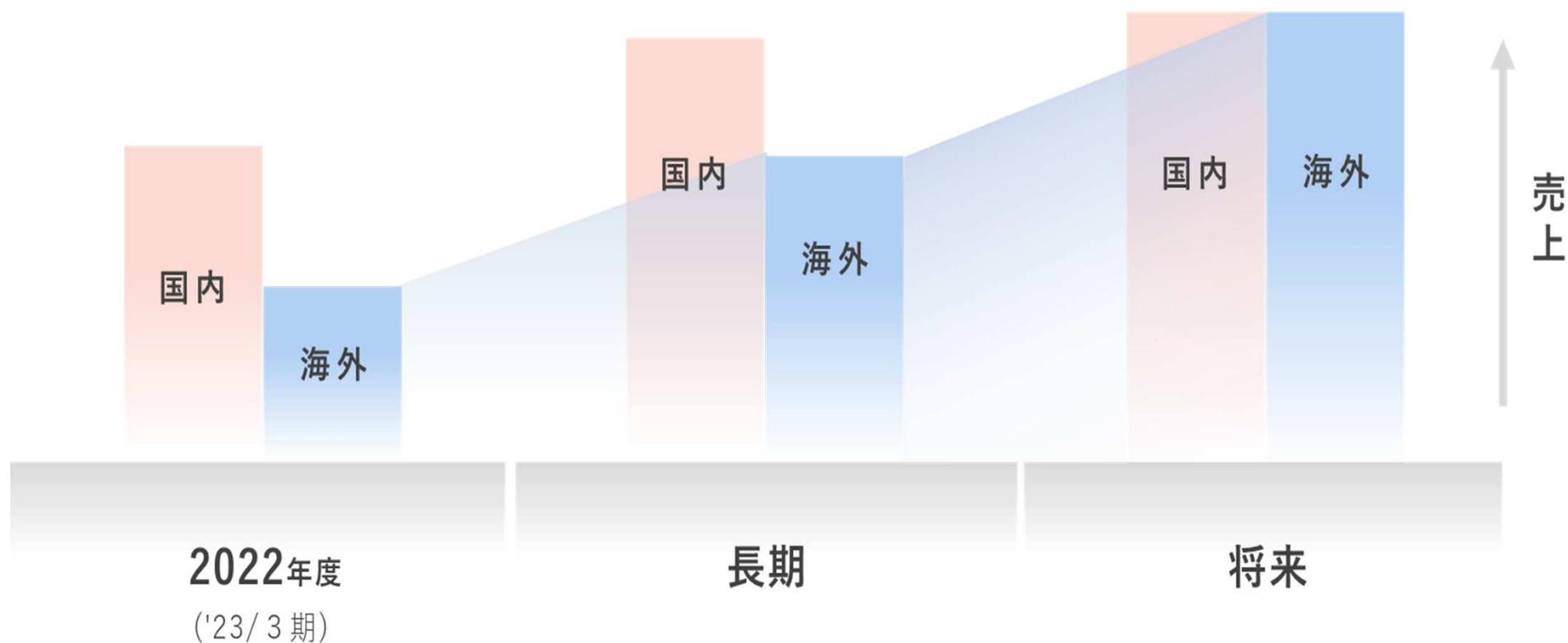
インターホン業界

トップシェア

※2022年度インターホン工業会データより弊社調べ

1. 弊社の概要
- 2. 成長戦略とサステナビリティ**
3. 業績動向
4. 株主還元

成長の軸足を海外市場にシフト



コンセプト

成長の軸足を海外市場にシフトしつつ、
“高い品質”の提供で“高い信頼と満足”を獲得し、
『高い収益』に変換できる企業を目指す



方針

顧客と社会の期待に応え、
発展し続ける企業体質をつくりあげる

アイホンの企業価値・社会価値

市場への顧客価値の向上

国内顧客サービスの拡充

海外事業の拡大[3極体制化]

開発力の強化

SDGs推進

人材投資

DX推進

戦略テーマ① 国内顧客サービスの拡充

より広く より価値のある サービス・サポートをお届け

従来の製品提供に加え、弊社とステークホルダーとの接点の量、質、バリエーションを増やし、提供する価値の拡大を図る

ステークホルダー

新しい接点・新しい価値

集合住宅インターホンの
リニューアル活動の再構築

よりお客様に寄り添う形でリニューアル活動を提供できるよう、活動内容を再構築

あたらしいサービスの拡充

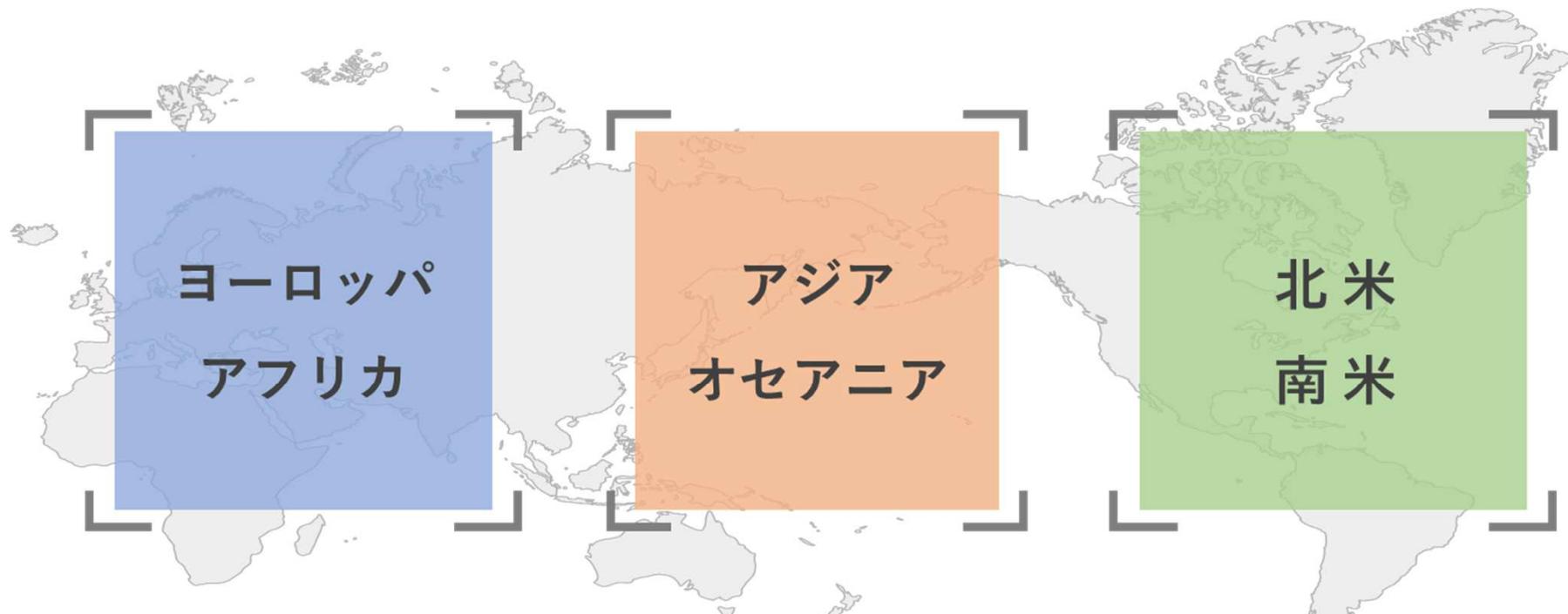
従来の製品提供に加え、サービス提供によりソフト面においても、提供価値の拡大を実施

コンタクトセンターへの進化

コールセンターをお客様との多様な接点を実現するコンタクトセンターへ

戦略テーマ② 海外事業の拡大 [3極体制化]

海外市場を3エリアに分け、各エリアごとの機能を充実化



従来の販売機能に加え、マーケティングや品質保証など現地機能の充実
海外市場を3つのエリアに分け、エリア毎に機能の充実

戦略テーマ③ 開発力の強化

メーカーとしての競争力の源泉となる開発力を継続強化

特にソフトウェア開発と海外向け製品の開発に注力



技術者育成体制の整備

- 技術ノウハウの体系化
- 育成プログラムの確立、実行
- 技術者集団としての組織構成見直し



M&A/外部人材活用

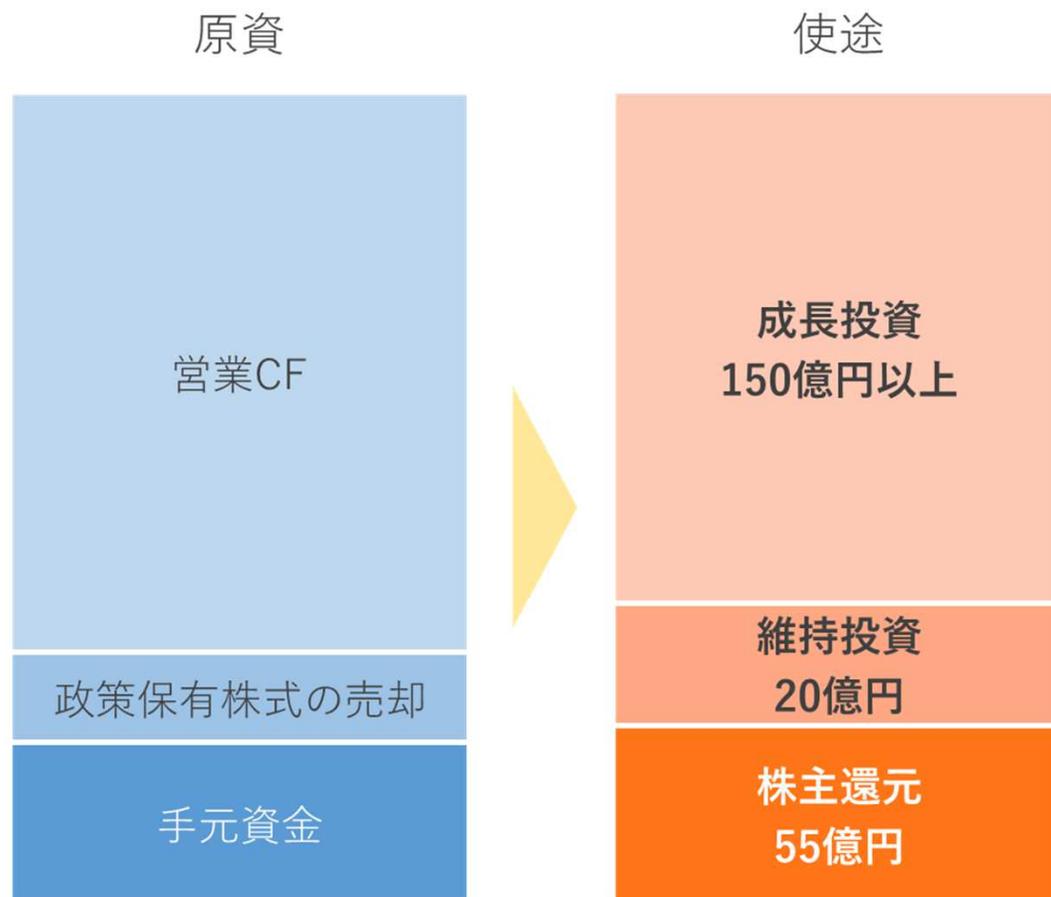
- 新技術領域への足掛かり
- 新たな市場要求への対応
- ハイレベル人材の採用と定着化
- 外部ノウハウ取込みによる組織の技術力向上



開発環境の整備

- 創造性を醸成するクリエイティブな職場環境
- 技術者の挑戦を支援する環境

キャッシュアロケーション

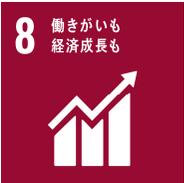


考え方

- 本業による営業CF及び手元資金を活用し、資本コストを意識した中長期的な成長投資を実行します。
- 株主還元の基本方針とともに、中期還元方針に則り、第8次中期経営計画期間において株主還元を強化し、資本構成の適正化を図ります。

持続可能な社会の実現に向けて

弊社では事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。

 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>ナースコールや新しいケア関連サービスにより、医療・介護の効率化に貢献する</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>テレビドアホンを中心としたセキュリティ商品・サービスで安心して住み続けられる街づくりに貢献する</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>働きがいの向上活動により、従業員の働きがいを高め、生産性を向上させる</p>	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>壊れにくい物作りで、誰もが安心して使い続けられる商品・サービスを提供する</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>戦略の核である“顧客価値の創造プロセス改革”により、社会により高い価値を提供できる開発体制を構築する</p>	 <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> <p>新たな商品・サービスを創造するため、自社だけでなく業務提携など他企業との連携を活発化し、より高い価値を提供する</p>



宅配ソリューション



うけとる悩み、とびこえる。



宅配便の再配達は大きな社会課題

CO2の排出量増加
CO2削減問題



労働生産性の低下
労働環境問題



国内インターホンシェアNo.1
アイホン



非対面宅配関連特許を多数所有
PACPORT

問い合わせ番号をクラウド照合し、集合住宅のオートロックを解錠、非対面でも入居者への確実な荷物の配送を可能に！

What's
Pabbit

エントランスインターホンで
伝票番号を認証



住戸前の宅配ボックスや
置き配用バッグに配達

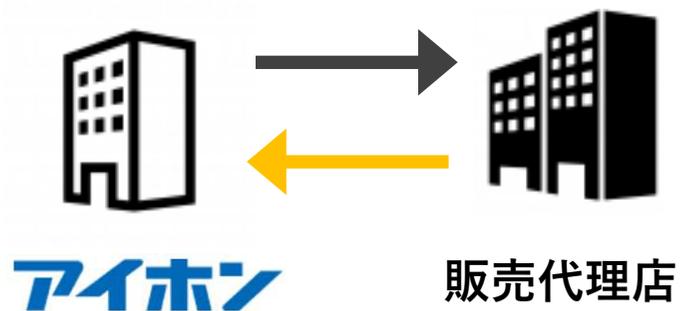


▼ Pabbit関連ウェブサイト
<https://pabbit.cloud/>

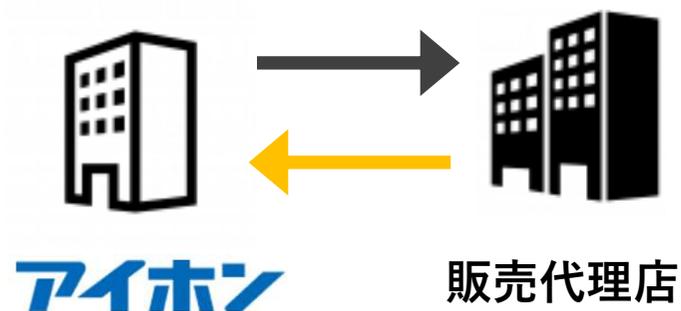


収益イメージ

現在



将来イメージ



+

Pabbit



アイホン



配送事業者

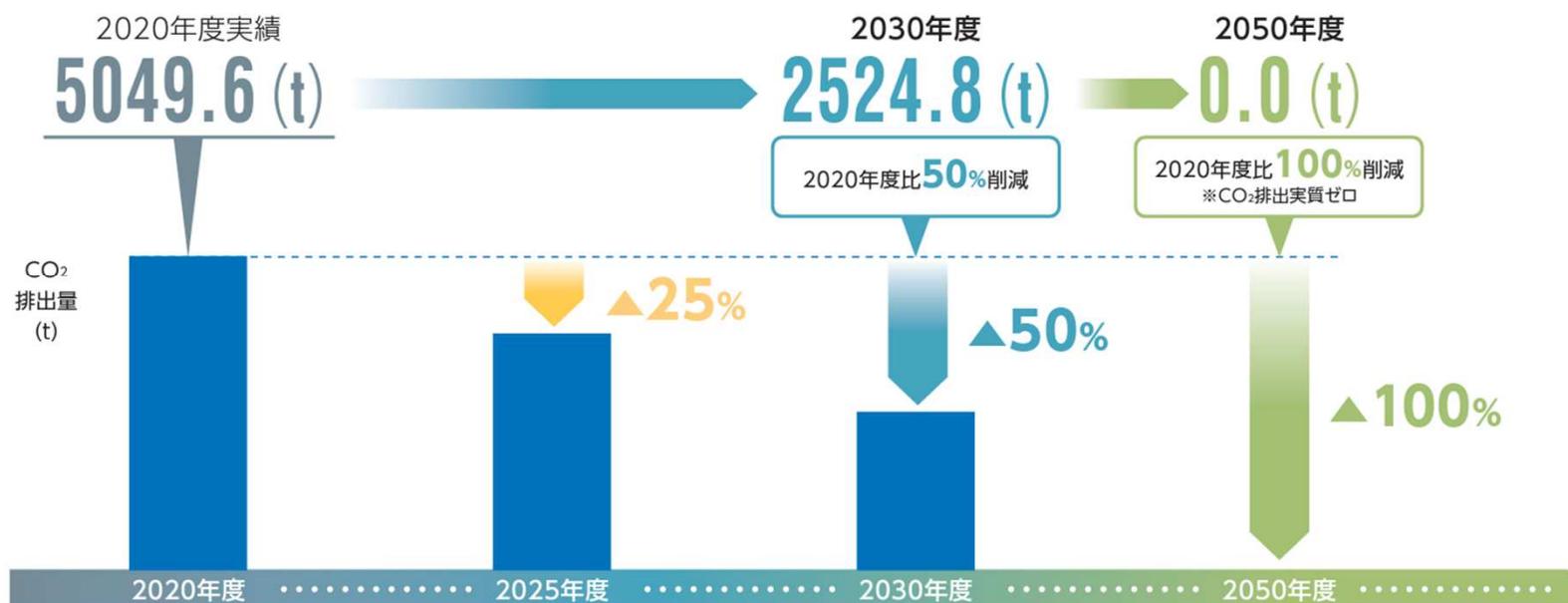
- 機器販売
- サービス提供
- 収益

基本方針

弊社グループは、経営理念である「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」に基づき、全てのステークホルダーが安心・安全・快適を実感できる商品やサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します

中長期目標

CO₂排出量削減目標 (対象:Scope1,2)



2026年3月期

 修正を含め検討中

①	営業利益	48 億円
②	営業利益率	8.3 %
③	売上高	575 億円
④	ROE	6.0 %
⑤	CO ₂ 排出量削減率*	25 %

* 2020年度の排出量を基準とした削減率 Scope1,2が対象

1. 弊社の概要
2. 成長戦略とサステナビリティ
- 3. 業績動向**
4. 株主還元

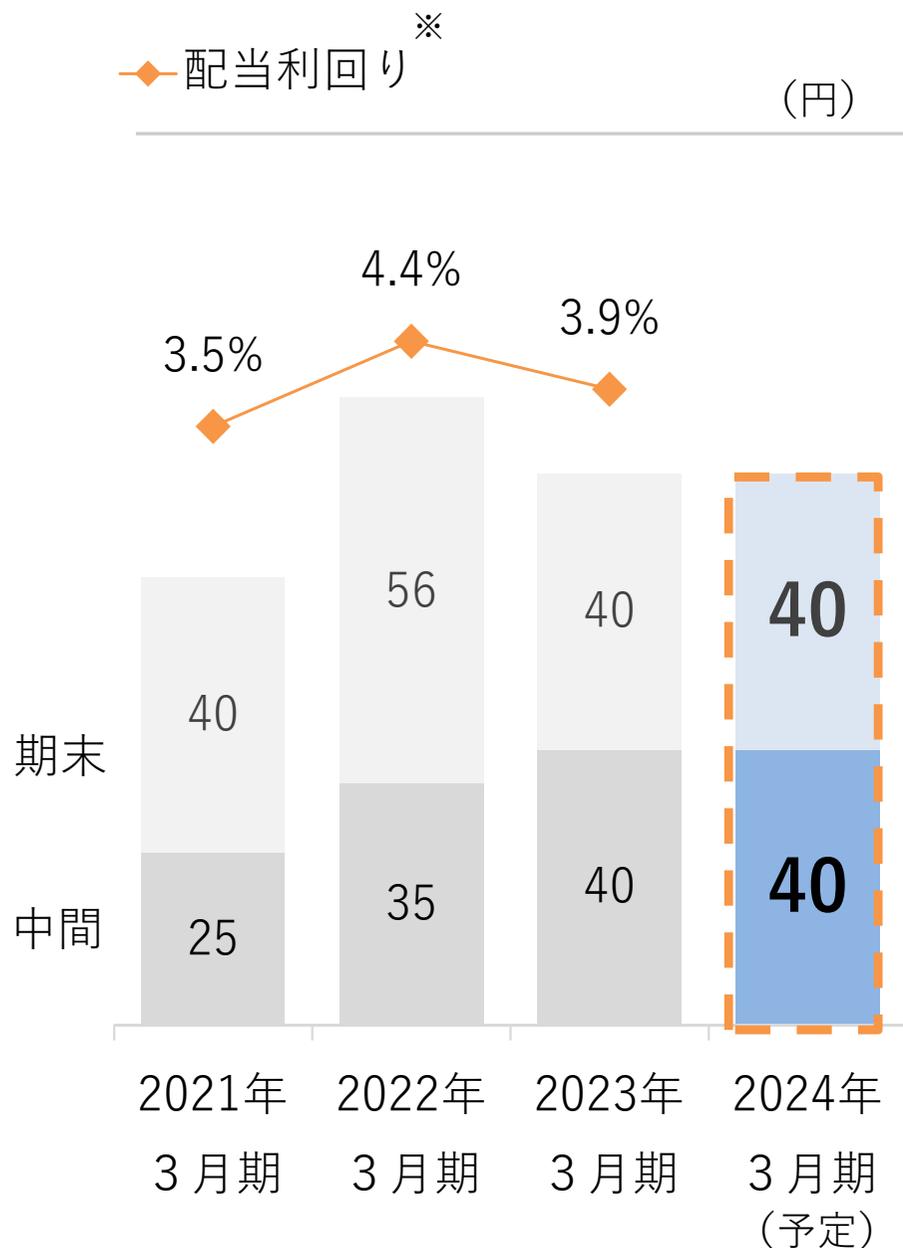
2023年8月1日

2024年3月期連結業績予想上方修正

(億円)	23/3月期 2Q累計	24/3月期 2Q累計		24/3月期 4Q累計	
	実績	修正計画 (当初計画)	前年同期比	期初計画比 (増減)	修正計画 (当初計画)
売上高	238.6	298.0 (260.0)	124.9%	114.6% (+38.0)	600.0 (567.0)
営業利益	13.2	33.0 (12.0)	249.2%	275.0% (+21.0)	55.0 (43.0)
経常利益	16.8	36.0 (13.0)	213.6%	276.9% (+23.0)	62.0 (47.0)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	12.5	28.0 (9.0)	222.4%	311.1% (+19.0)	46.0 (33.0)

- 部品供給の回復により、海外市場でのバックオーダーの解消と国内市場での受注内定残の納入が想定よりも好調に推移

1. 弊社の概要
2. 成長戦略とサステナビリティ
3. 業績動向
- 4. 株主還元**



中期方針

- 連結配当性向35%を目標
- 2023年3月期通期配当額80円を下限
- 3期累計で15億円の追加還元

年間配当

80円 (予定)

※各年度3月末時点の株価より算出



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき弊社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

アイホン株式会社

<https://www.aiphone.co.jp/ir/>



参考資料

1948年 合資会社東海音響電気研究所を設立（現アイホン創業）、ラジオや拡声器の修理開始

1951年 旅館、病院向けにインターホンの生産を開始

1952年 社名を愛興高声電話器合資会社に変更
インターホン専門メーカーとしての体制を整える

1954年 製品商標を「アイホン」とする

1957年 南アフリカ連邦に初輸出

1959年 株式会社へ改組、社名をアイホン株式会社とする

1970年 アメリカ合衆国にAIPHONE USA Inc.（現在の AIPHONE CORPORATION）を設立

1981年 デミング賞の受賞（1回目）

1982年 テレビインターホンの発売

1990年 名古屋証券取引所市場第二部に上場

1996年 フランスにAIPHONE S.A.（現在のAIPHONE S.A.S.）を設立

1999年 東京証券取引所市場第二部に上場

2000年 東京証券取引所市場および名古屋証券取引所市場第一部に上場
タイにAIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) Co.,LTD.を設立

2007年 ベトナムにAIPHONE COMMUNICATIONS (VIETNAM) Co.,LTD.を設立

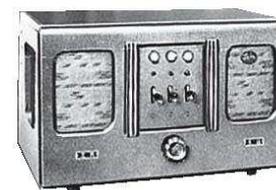
2012年 シンガポールにAIPHONE PTE.LTD.を設立

2014年 オーストラリアにAIPHONE PTY LTDを設立

2015年 本社を名古屋市中区に移転
イギリスにAIPHONE UK LIMITEDを設立

2018年 6月1日 創立70周年
デミング賞の受賞（2回目）

2022年 東京証券取引所市場区分再編 プライム市場上場
名古屋証券取引所市場区分再編 プレミア市場上場



真空管式同時通話
インターホン「テーターホン」



1956年頃の本社



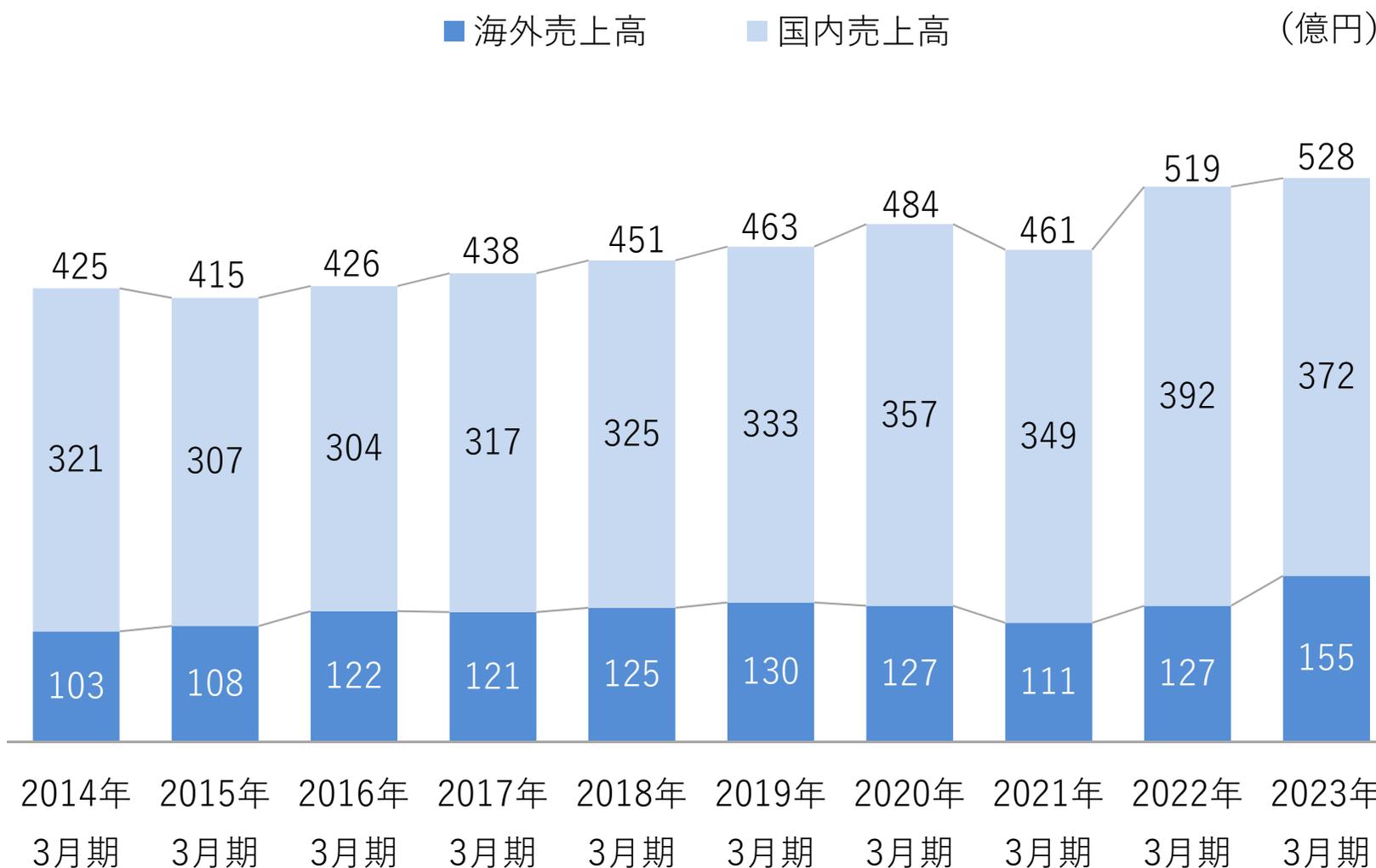
現在の販売子会社（北米）



生産子会社（タイ）

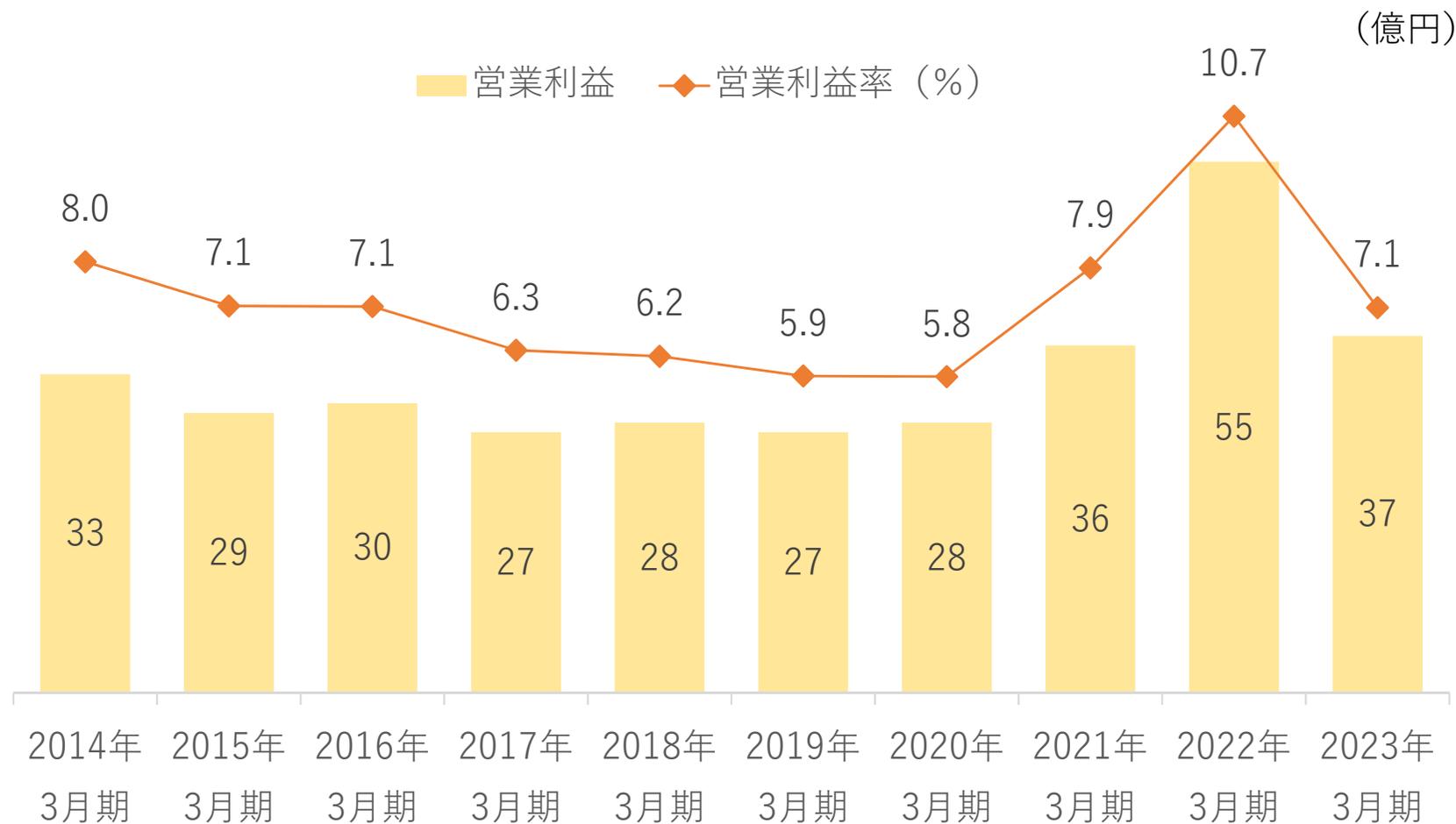


現在の本社（受付）



※億円未満を切り捨て表示

'22/3期はコロナ禍における経費削減および競合先の商品出荷が滞った影響による一時的な特需が大きく寄与



※億円未満を切り捨て表示